

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	泉州南消防組合参画事業				②事業番号	1407	
③事業類型	7. 負担金・補助金事業			④開始年度	平成 24 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	条例	規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称 消防組織法
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	○ その他		
⑧関連予算科目コード	款	8	項	1	目	1	細目 2
⑨担当部名	総合政策部			⑩担当課名	危機管理課		
				会計 一般会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 泉州南消防組合	① 泉州南消防組合	団体
② 泉南市民	② 泉南市民	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
泉州南消防組合に 対し、消防活動(消火活動・救急救助活動)及び防災・減災予防活動に伴う運営費用を負担する。	① 救急出動回数	回
	② 火災出動回数	回
	③ 防災・減災活動等出前講座	回
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
広域消防のメリットを活かし、大規模火災や災害が発生した場合でも、市民の生命、身体、財産を守るため、消防・救急救助体制の充実を図る。	① 救急救命士	人
	② 消防職員数	名
	③ 消防車両台数	台
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
社会環境の変化により、多様化している災害や事故に対する迅速・適切な消防・救助・救急事業に対応し、市民の生命を守ることができる。	政策(章)	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち
	施策大(節)	1 災害や事故に対してその被害を最小化できる安全なまちをめざします
	施策中	2 消防・救急体制の充実
	施策小	2 広域消防の推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	泉州南消防組合	団体	1	1	1	1	1	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②	泉南市民	人	63,125	62,549	61,984	—	—	
活動指標①	救急出動回数	回	3,236	3,371	3,497	—	—	
活動指標②	火災出動回数	回	13	14	9	—	—	
活動指標③	防災・減災活動等出前講座	回	218	230	232	—	—	
成果指標①	救急救命士	人	17	15	16	—	—	
成果指標②	消防職員数	名	49	51	51	—	—	事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③	消防車両台数	台	15	15	15	—	—	
事業費	投入人員	人	0.10	0.10	0.20	0.20		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	803	803	1,621	1,621		
	直接事業費	千円	808,329	823,385	901,059	856,785		
	総事業費	千円	809,132	824,188	902,680	858,406		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	2,344	2,232	2,447	2,000		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	806,788	821,956	900,233	856,406		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	①消防組織法の一部改正により ②社会環境の変化による災害や事故の多様化に対応するため、広域化の必要性から、平成25年4月1日泉州南消防組合を設立
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	3市3町の広域消防により、境界付近における災害時や緊急時において、隣接市町や広域本部からの高機能救援が迅速かつ適正に消防業務が行われている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	3市3町の危機管理担当局等による消防組合あり方会議を設置し、負担金の見直し等についての検討を行っている。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

B

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	組合設立によるスケールメリットを活かして、複雑多様化している災害や事故に対応できる基盤が整備された。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいいえ	消防組織法により市町村は、消防責務を有し、義務的の事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	広域化により、市民の生命、身体、財産を守る基盤は整備できたが、負担金が増額している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市民の安心安全が保たれなくなる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	広域化により重大な事故や災害に対する基盤整備が図られる。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	消防職員のスキルアップや資機材の充実を図る。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	組合設立前の各消防本部に設置されていた指令室の統合により事業費の抑制につながる。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	負担金のあり方(配分)・人員の配置体制について、今後検討の余地がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		平成25年度の消防組合設立以降、各市町の負担金が毎年増加しており、消防組合による計画的な予算抑制策の検討が必要である。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		消防組合は3市3町で構成しているため、各市町への調整等に時間を要する。